



復興に取り組む東北の地域金融機関

神戸大学 経済経営研究所

学術研究員 相澤朋子

今年の5月から神戸大学経済経営研究所の学術研究員となりました相澤朋子と申します。主に3つの仕事をしております。一つは、当研究所教授の家森信善先生の科学研究費助成事業（基B・補助金）「地域創生のための地域金融機関の役割に関する研究」関連の業務、もう一つは、同じく家森先生が経済産業研究所でプロジェクトリーダーを務めているプロジェクト『地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー』の中で「東日本大震災からの復興における地域金融機関の役割」に関する調査・研究、最後は、震災後から続けている東北大学の『地域産業復興調査研究プロジェクト』における「地域金融」の調査・研究です。ここでは、その調査で伺った福島県沿岸部の協同組織金融機関の特徴について書きたいと思います。

8月上旬に福島県いわき市にあるひまわり信用金庫、いわき信用組合と福島県南相馬市にあるあぶくま信用金庫に伺いました。

現在いわき市は、大きく分けて4つの課題を抱えています。①津波、原発事故により市内の宅地、住宅の需給が逼迫していること、②人口増加による医療・福祉分野におけるサービス機能が低下していること、③避難者と地元住民との融和を図ること、④原発事故に起因する観光業、農林水産業への悪影響を緩和することです。

ひまわり信用金庫は、いわき市の農業に貢献するために、現在閉鎖中の本店営業部作町出張所でLEDを活用した水耕野菜栽培を行っています。更に、(株)サンフレックス永谷園、福島高専、いわき商工会議所と連携して、低コスト化および高品質化技術開発、ブランド化を実施しています。クリーンルームで育てられたハウレンソウは、濁りのない綺麗な深緑色で、突出した苦味などの偏った癖がなく、素材そのものの味がして、食後に自然な甘みが残っておいしかったです。

いわき信用組合は、人材育成に力を入れていて、25年1月から無料の『いわしん創業塾』を開講しています。26年度延べ346名、実質受講者58名で、これまでに9名が創業・新事業支援資金「フロンティア」を利用し、起業（IT、飲食、美容）しています。更に、25年10月から地域経済研究会・経営者交流会である「うるしの実クラブ」を結成し、会員向けに補助金・助成金の情報をFAXにより発信しています。27年2月に行われたうるしの実クラブのビジネスマッチング交流会では、125社・158名が参加し、30件を超える商談が成立しています。また、企業の課題解決に貢献するために、中小企業診断士及び元いわき産学官ネットワーク協会プロジェクトマネージャーによる無料の経営課題解決相談会を毎月実施（26年度延べ137件89先）しています。無料の『相談会』や『いわしん創業塾』

を開くことにより、やる気さえあれば、事業者が自分の技術やノウハウを向上できる機会を提供しています。

南相馬市にあるあぶくま信用金庫は、原発事故の影響を最も強く受けた金融機関です。震災直後から店舗を開き、預金の引き出しを始めとする地元の資金需要に応えてきました。避難している方のために、移動相談会を実施し、更には、帰還を希望する人や企業の活動を支えるために、25年3月に小高支店の営業を再開しました。賠償金による繰り上げ償還が多い中で、23年3月の貸出金601億円から27年3月の貸出金676億円へと地元への貸出も増加させています。平成15年11月に結成した若手の勉強・交流会である『あぶくま元気塾』の塾生も育ってきていて、あぶくま信用金庫が得意とする企業立地助成金を活用した融資を行うときに、事業者として活躍しています。

東北地域の金融機関は、地方自治体が公表する地域経済の情報や独自のノウハウを活用して集積した地域の情報に基づいて、地域の抱える課題を解決するために多種多様な取り組みを行っています。地域の課題を解決することが資金需要に繋がり、地域に向けた貸出が増加することを期待しています。地域で資金の流れが活発になると、それに伴い、経済活動が活性化します。東北地方の沿岸部など首都圏から離れた地方で、営業地域の限定された地域金融機関が地域に貢献できることは計り知れません。